



2026年5月12日

各 位

会 社 名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
代 表 者 取締役社長 荒 木 直 也
(コード番号：8242 東証プライム)
問い合わせ先 執行役員 中 尾 宏 之
(TEL 06-6365-8120)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗について

当社は、本日開催の取締役会において、2024年5月15日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について現状を分析し、改善に向けて更新した内容を決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、具体的な内容につきましては、添付資料の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

2026年5月12日

企業価値・株式価値向上に向けた取り組みの方向性

【2024年5月開示】

- ▶ 事業戦略の遂行、24年度から本格的に取り組む資本・財務戦略の積極推進により早期にPBR1倍を達成し、持続的な定着を目指す

事業戦略

⑤ 高成長/高収益事業への集中投資

既存事業の深化と富裕層対応強化

- ・ 阪急本店の「グローバルデパートメントストア」化
- ・ 成長ポテンシャルの高い海外顧客ビジネスへの注力・強化

PER改善

ROE向上

① 成長戦略の明確化

「顧客基盤」を活かした新たな収益源の開発・展開

- ・ 顧客サービス事業(「食」「健康」)の立ち上げ・展開を継続・推進
- ・ 顧客データ活用事業の始動

PER改善

資本・財務戦略

② 株主還元強化

余剰資本の積極的還元

- ・ 1株当たり配当額を40円へ増配(23年度28円)
- ・ 24-26年度で300億円規模の自己株式取得を計画(KFM完全子会社化充当分含めると500億円以上)

PER改善

④ 総資産・自己資本のコントロール

資本収益性の向上

- ・ 有利子負債を活用したレバレッジによりWACCを抑制
- ・ 政策保有株式など低収益資産の売却
- ・ KFM完全子会社化、寧波阪急子会社化による目指す事業ポートフォリオに合わせたB/Sの再構築

ROE向上

③ 株主・投資家層拡大とコミュニケーション強化 (IR強化)

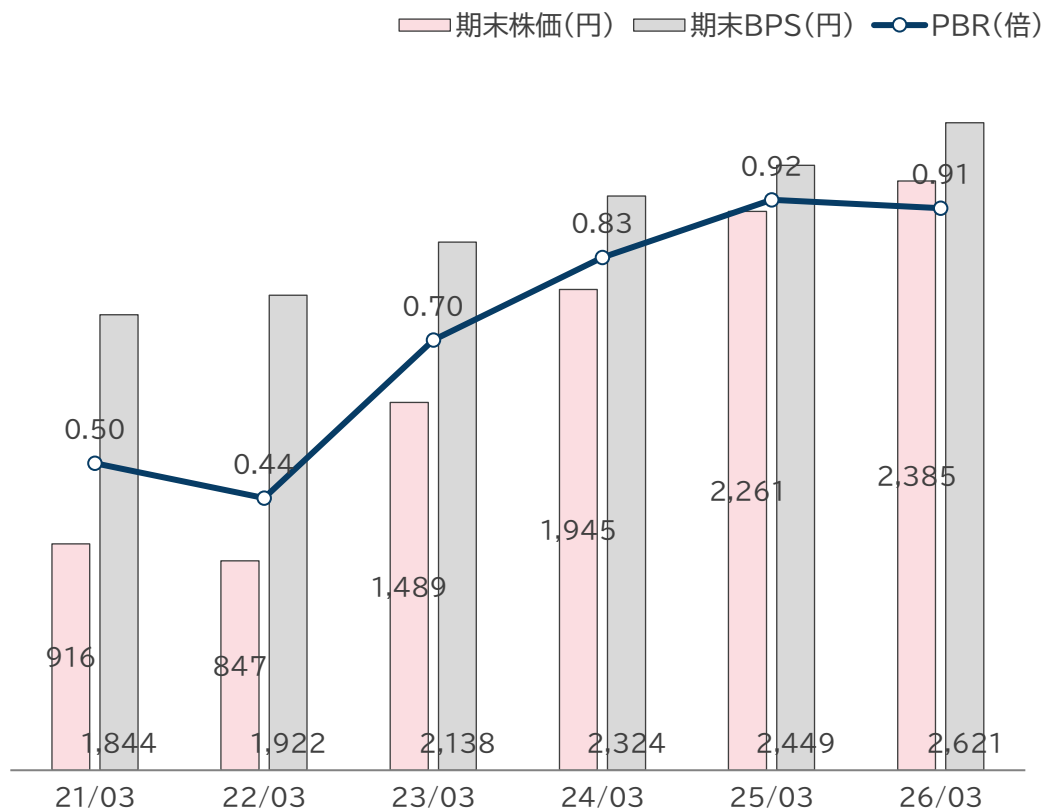
PER改善

ROE向上

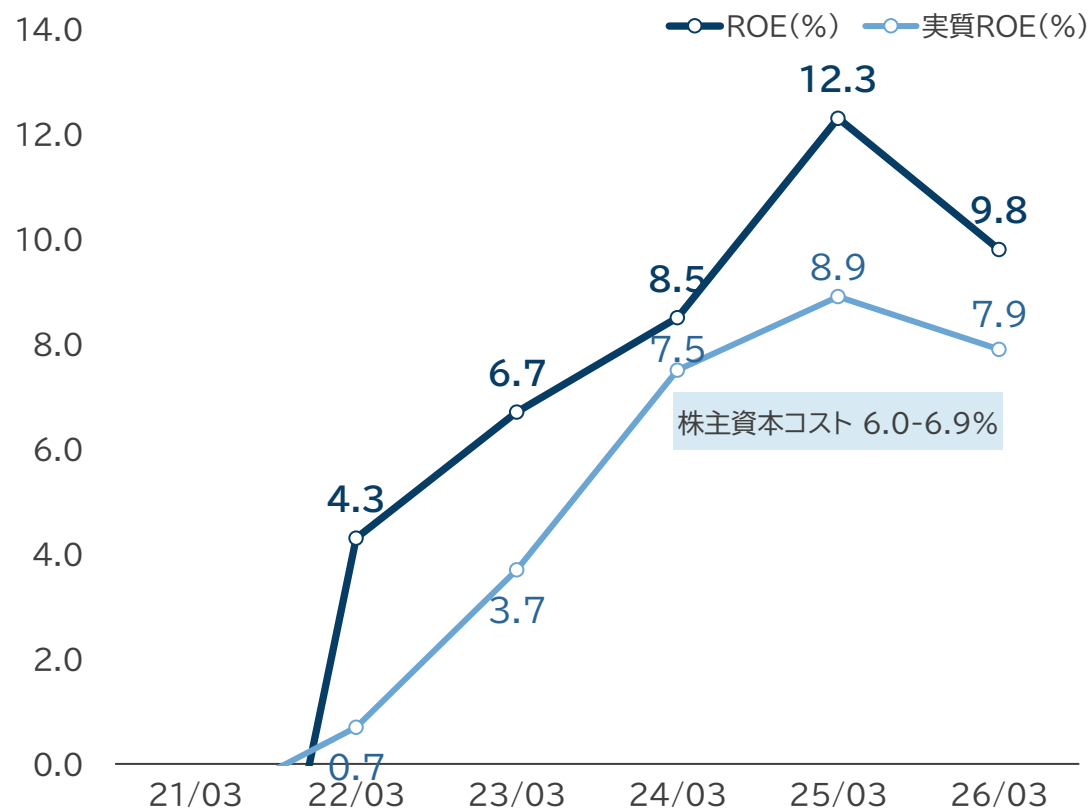
現状認識と今後の方向性

- ▶ 日経平均株価が上昇する中、当社PBRは足元で0.9倍程度、目標とする1.2倍以上達成に向けては引き続きPERが課題。
- ▶ ROE向上を継続し、成長戦略の具現化と株主還元の強化、IR強化を通じてPERを改善していく。

株価及びPBR推移



ROE及び株主資本コスト推移



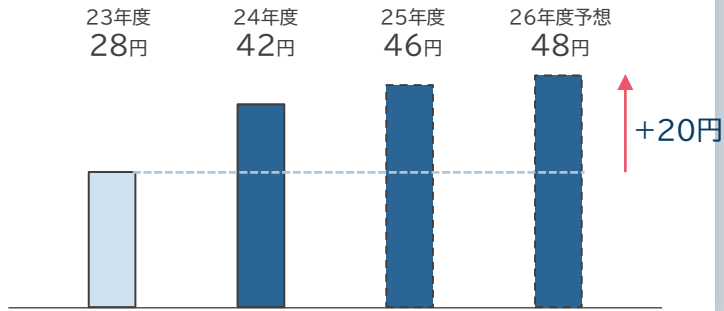
* 実質ROEは資産売却などの特別利益や税効果を除いて算出

資本効率の向上と市場評価の改善に向けた取り組み(2024-2026年度)

資本・財務戦略

配当(1株当たり配当金)

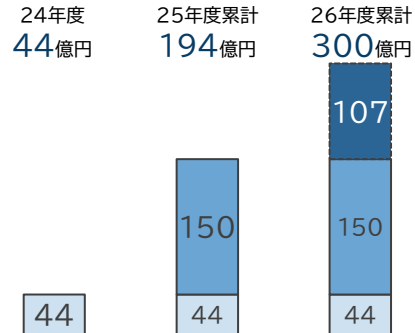
26年度年間配当は
48円を予定(23年度+20円)



自己株式取得

3カ年累計目標

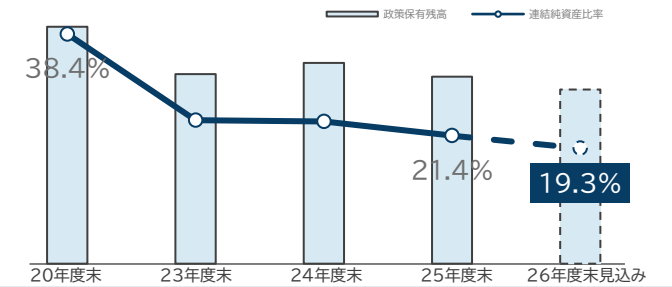
300億円を着実に実行



政策保有株式縮減

政策保有株式の縮減により、
純資産比率*は**20%以下**

*26年度末見込みの
非上場株式を含む政策保有株式残高÷連結純資産

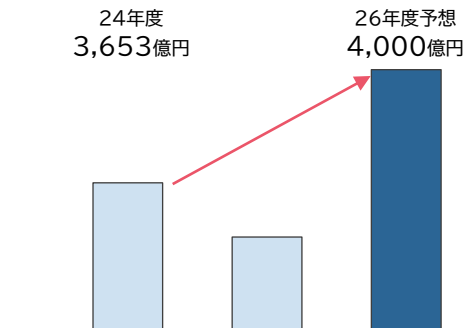


事業戦略

阪急本店リモデル

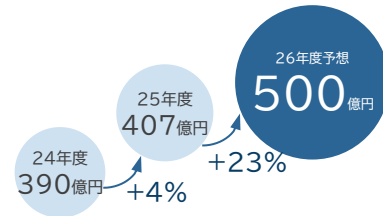
阪急本店のリモデルが完了

26年度売上高目標
4,000億円(24年度比 +350億円)



海外顧客ビジネス

VIP売上は顧客化が進み、売上拡大



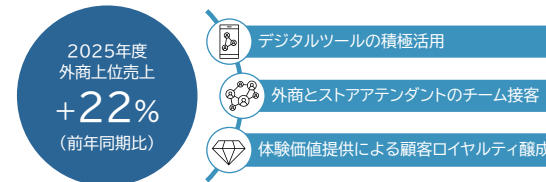
子会社化した寧波阪急は収益安定化

寧波阪急 営業利益
14億円(2025年度)

店舗改装・周辺開発効果でさらなる伸長へ

新富裕層ビジネス

上位顧客とのつながり強化



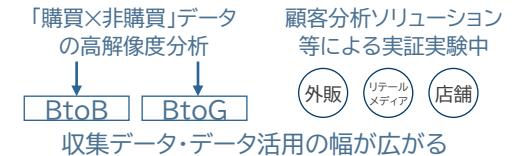
ワンランク上の富裕層ニーズへの対応



ポストLUXのコンテンツ・サービス開発を進める

顧客データ活用ビジネス

BtoB、BtoGのビジネス化に手応え



まち元気創造ビジネス

競争優位性あり、社会・財務価値両立を目指す



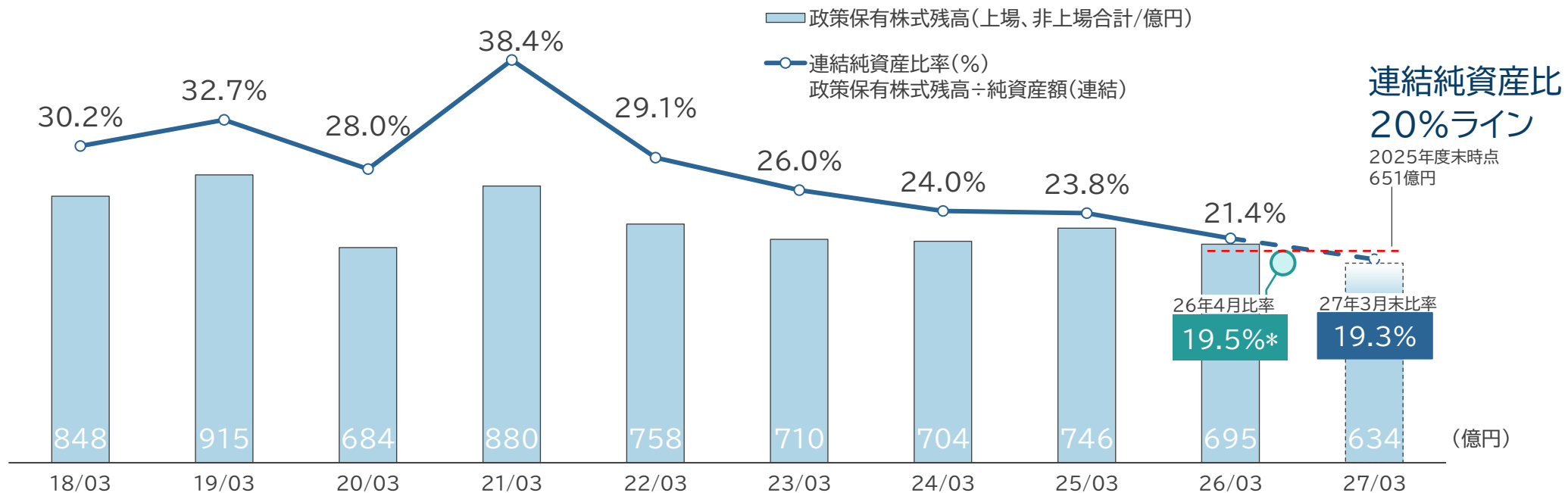
今後はエリア拡大・新規サービス開発を推進し、収益モデルを確立

政策保有株式の縮減により純資産比率20%を下回る水準へ

- ▶ 2026年4月の東宝株式を含め、政策保有株式の縮減を着実に実行。今後も縮減を継続。
- ▶ 今回の売却により、2027年3月末の連結純資産比率は20%を下回る水準へ

政策保有株式縮減推移

	18/03	19/03	20/03	21/03	22/03	23/03	24/03	25/03	26/03	27/03見込み
上場銘柄数	16	16	15	15	7	5	4	4	4	4
売却額(億円)	0	—	37	—	94	168	0	174	149	58



株主還元

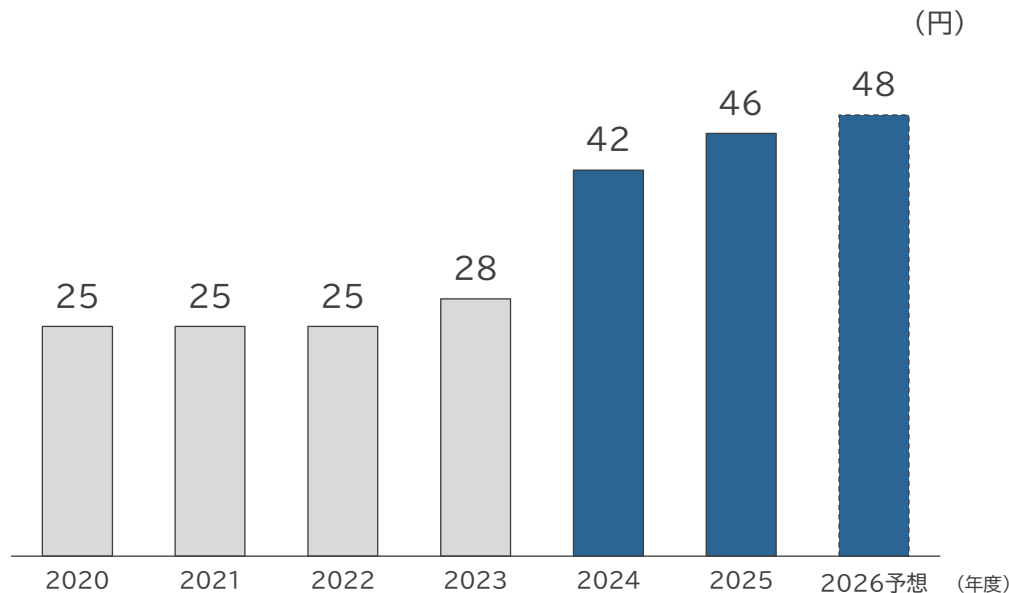
株主還元方針(2024-2026年度)

原則としてDOE1.8%以上を配当基準とし、業績に応じて機動的な還元を実施

配当:1株当たり40円へ増配(中計公表時点の2024年度目標)

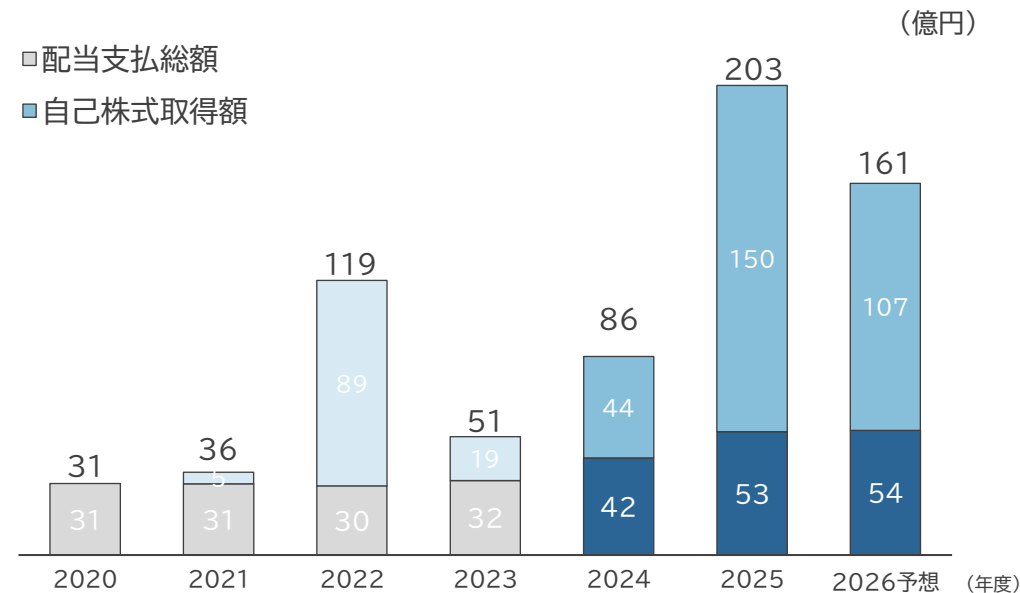
自己株式取得:3カ年で300億円規模(3カ年累計で総還元性向は60%以上に相当)

1株当たり配当金



配当性向	—	31%	18%	15%	14%	18%	24%
DOE*	1.9%	1.6%	1.5%	1.2%	1.8%	2.1%	2.1%

株主還元

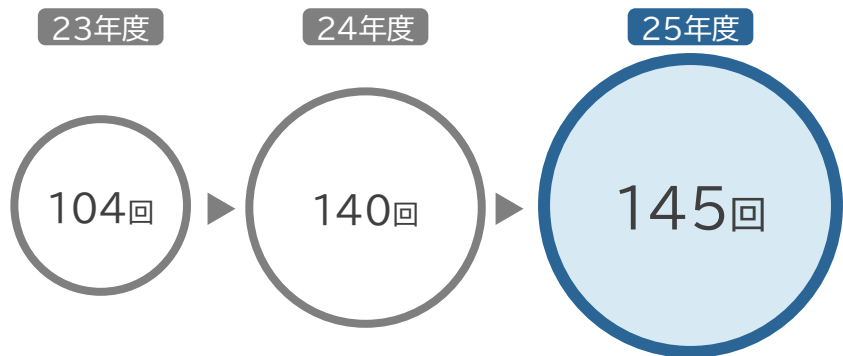


総還元性向	—	36%	73%	22%	25%	68%	70%
-------	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----

* 配当支払総額 ÷ 株主資本

株主・投資家との対話

投資家との対話実績(ミーティング実施回数)



主なIR活動実績

		23年度	24年度	25年度
国内機関投資家	IR説明会	1回	1回	1回
海外機関投資家	海外ロードショー	1回	1回	1回
個人投資家	個人投資家向け説明会	—	1回	2回
	株主向けイベント	—	—	2回
グループ従業員	従業員向け説明会	3回	4回	6回

株主優待の拡充

食品スーパー優待制度のアップデート

食品スーパーでのお買上額に応じた
Sポイント還元を26年度から導入

保有状況に応じて

3-7%還元

株主の利便性向上、店舗売上の拡大

長期保有のベネフィット拡充

長期保有基準を緩和、
長期保有特典を導入

- 長期保有基準
- ・ 保有株数条件、保有年数ともに緩和
- 長期保有特典
- ・ 買上Sポイント還元率アップ
 - ・ Sポイント還元

株式の買い増し・長期保有

個人投資家に向けた取り組み



株主向けイベント



個人株主向け説明会

本資料に記載された情報については、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いませんので、ご承知おき下さい。

また、本資料の著作権は全て当社に帰属し、著作権法に定める私的利用の範囲を超えて無断で、複写・転載等することを禁じます。